



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月17日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村橋純雄
 問合せ先責任者（役職名）管理本部長（氏名）桑原政宜（TEL）03(6811)0124
 半期報告書提出予定日 2024年9月17日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	623	12.0	223	△2.8	223	△3.0	145	△6.8
2024年1月期中間期	556	18.5	230	55.2	229	55.0	155	55.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	29.69	—
2024年1月期中間期	31.84	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	2,437	1,613	66.2
2024年1月期	2,307	1,555	67.4

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 1,613百万円 2024年1月期 1,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	9.7	561	16.1	561	16.4	371	14.4	76.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年1月期中間期	4,890,800株	2024年1月期	4,890,800株
2025年1月期中間期	387株	2024年1月期	387株
2025年1月期中間期	4,890,413株	2024年1月期中間期	4,890,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間損益計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	7
(継続企業の前提に関する重要事象等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争並びにイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞など、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済をみると、日銀がマイナス金利を解除したものの世界的な金融引き締めの中で円安が進行、原材料価格の高騰等によるコスト負担の高まりで景気の下押し要因になる一方、インバウンド需要の増加、賃上げによる所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が期待される状況になりました。また、人流の回復は、外食需要の増加、内需の押し上げに寄与しております。

他方で、企業の倒産件数は増加傾向にあり、人手不足や「ゼロゼロ融資」等コロナ関連融資の返済開始や助成金・補助金の縮小・打ち切りに伴う企業の倒産・廃業件数は上昇しており、飲食店においては食材・光熱費等のコスト上昇も倒産の主な要因の一つに挙げられ、買い手企業・売り手企業ともにコストダウンによる利益確保は喫緊の課題となっています。

然しながら、現在の流通の現状は旧態依然としてメーカーからテールの店舗まで従来通りで、その間のコストをテールの店舗、或いは消費者が支払うことになっています。かつて産業革命時のイギリスでは、綿織物(高級衣料)の価格が機械織で90%値下がりした一方で、需要は150倍に増えましたが、まさにそのようなことが昨今の情報革命でも起ころうとしているにも関わらず、eマーケットプレイスの活用でコストが不要になり利益が増えることを十分に認識できず、売上高だけを見てそのような価格では赤字になるという思考停止状態に陥りがちであり、意識改革が必要な状況と考えられます。

このような事業環境のもと「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、今期計画の中でDXを実現するため管理、営業、システム部門の幹部候補採用を進めており、一時的に給与及び人材紹介会社に対する手数料負担が先行する状況にあります。他方、運営サイトは売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、引き続き矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を「Mマート」「B n e t」をはじめ各売り場で継続的に行っており、食材の販売サイトでは売り手企業の利便性向上策として、対話型AI(ChatGPT)を活用した出品・販売支援ツールを実用化しました。創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づき、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動の強化にも努めております。

2023年9月の継続ワンクリック発注の大幅リニューアルで利用者が拡大し、2024年1月には、急激に増えつつある世界各国の飲食店、レストラン向けに、イスラムの人達のハラル食品も含め各国の食品を集めた「国別食品市場」を展開しています。2024年2月に、eマーケットプレイスの最大の弱点であるワンプライス(増量割引不能で、食材仕入れにおいて、1回10kg前後でしか仕入れない、50kg、100kg、500kg以上等、買い手の規模により、仕入量が違うにも関わらず同一単価でしか売買できない)を克服し、規模の違う買い手層すべてに対処できるよう、同じ商品をロット数に応じて異なる価格設定にする「複数ロット販売」を開始し、購買機会拡大を通じ利用拡大に寄与しました。また、当社eマーケットプレイスでは毎月新規買い手会員に1000社~1300社の方が参加しておりますが、最初は何とどれを仕入れていいかわかれるという状況に対応して、買い手会員による評価が5回以上かつ平均4.8点以上(5点満点)の商品だけをセレクトし、品質が高く、選び易くする「Mマートセクション」を開設し、大変好評で伸長しています。

また、インターネットへの知識が乏しく、ノーリスク(固定費なし)なら参加したいというメーカーや卸売業者に向け、販売と集金と価格設定を当社で行い、販売額の一定金額をシステム利用料として頂く委託販売を「Mマート」市場で開始しました。この仕組みは、2024年11月より「B n e t」にも採り入れる予定です。なお、2024年6月からは、食材以外の食器・厨房機器をはじめとする各種商品を扱う「B n e t」の活性化を目的に、サイト改修を開始しUX/UI改善に努めました。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当中間会計期末で221,449社(前期末比6,480社増(3.0%増))と、2023年1月に20万社を超えた後も毎月1千社超の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側は前期末対比0.6%増加しました。

これに伴い、当中間会計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、6,079百

万円となりました(前年同期比10.9%増)。

このように、出店社数・出品社数が増加し総流通高も増加したことにより、出店料収入(月額固定)、マーケット/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、623,306千円(同12.0%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴う人件費や採用費の増加などから、全体では22.4%の費用増加になり、営業利益は223,674千円(同2.8%減)、経常利益は223,154千円(同3.0%減)、中間純利益は145,217千円(同6.8%減)と前年を若干下回りました。

利益率は、営業利益率35.9%(前年同期比5.5ポイント低下)、経常利益率35.8%(同5.5ポイント低下)、純利益率23.3%(同4.7ポイント低下)と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は2,437,861千円となり、前事業年度末に比べて129,958千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権と手元キャッシュが増加したことが、主な要因です。

負債合計は824,759千円となり、前事業年度末に比べて72,768千円増加しました。主として、営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,613,101千円と、前事業年度末対比57,190千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ43,687千円増加し、1,747,550千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は146,618千円となりました。主な内容は、税引前中間純利益223,154千円の計上、預り金41,887千円の増加、法人税等の支払101,650千円です。

投資活動に使用した資金は15,005千円となりました。主な内容は、定期預金の預入15,000千円です。

財務活動に使用した資金は87,925千円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出87,925千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想は、2024年3月18日に公表した数値から変更はありません。なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,405	2,015,092
売掛金	31,981	38,448
営業未収入金	231,125	300,579
その他	12,814	12,326
貸倒引当金	△7,520	△9,335
流動資産合計	2,224,805	2,357,112
固定資産		
有形固定資産	9,300	9,108
無形固定資産	5,013	4,254
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,398	53,001
その他	14,385	14,385
投資その他の資産合計	68,783	67,386
固定資産合計	83,097	80,749
資産合計	2,307,903	2,437,861
負債の部		
流動負債		
営業未払金	231,125	300,579
未払法人税等	107,478	82,865
預り金	252,375	294,262
ポイント引当金	8,069	8,979
その他	152,942	138,073
流動負債合計	751,991	824,759
負債合計	751,991	824,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	976,971	1,034,161
自己株式	△461	△461
株主資本合計	1,555,911	1,613,101
純資産合計	1,555,911	1,613,101
負債純資産合計	2,307,903	2,437,861

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業収益	556,545	623,306
営業費用	326,376	399,632
営業利益	230,169	223,674
営業外収益		
受取利息	6	9
講演料収入	181	—
その他	32	63
営業外収益合計	221	72
営業外費用		
寄付金	397	549
その他	28	42
営業外費用合計	426	592
経常利益	229,965	223,154
税引前中間純利益	229,965	223,154
法人税、住民税及び事業税	74,232	77,937
法人税等合計	74,232	77,937
中間純利益	155,732	145,217

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	229,965	223,154
減価償却費	1,341	1,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	1,814
受取利息	△6	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△3,874	△6,467
営業未収入金の増減額(△は増加)	△64,923	△69,454
ポイント引当金の増減額(△は減少)	487	910
その他の資産の増減額(△は増加)	△173	1,024
前受金の増減額(△は減少)	9,919	2,165
預り金の増減額(△は減少)	51,588	41,887
営業未払金の増減額(△は減少)	65,273	69,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△11,321
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,880	△6,716
小計	287,165	248,259
利息の受取額	6	9
法人税等の支払額	△68,006	△101,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,165	146,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	—	△865
従業員に対する貸付金の回収による収入	500	—
差入保証金の回収による収入	—	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,500	△15,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△63,537	△87,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,600	△87,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,065	43,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,682	1,703,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,515,747	1,747,550

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間損益計算書関係)

※ 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業外費用における寄付金397千円及び549千円は、新宿区へのお米の寄付に関する費用です。

(セグメント情報等の注記)

当社は eマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。